

平成 26 年度当初予算に  
盛り込むべき「政策提言」

平成 25 年 11 月 7 日  
静岡市議会 「新政会」

平成 25 年 11 月 7 日

静岡市長  
田辺 信宏 様

静岡市議会 新政会  
代表 望月 厚司

## 平成 26 年度当初予算への政策提言

静岡市議会新政会は、政策集団として会派を結成し 5 年目を迎えました。

会派活動の重要な柱として、これまでも市長に対し政策提言を行っているところです。各行政当局におかれましては、新政会の提言を真摯に受け止めて頂いていることに感謝申し上げます。

さて、新政会では、昨年、平成 25 年度当初予算に反映いただきたい、緊急課題の提言をさせていただき、回答を頂戴いたしました。

今年度の政策提言は、昨年度までに頂いた回答や、現在までの政策反映状況等を精査した上で、静岡市まちみがき戦略推進プランの【平成 25 年度進化版工程表】の進捗状況等を鑑み、これまで同様に提言内容を、継続、改正、新規などに分け、平成 26 年度当初予算への反映を目的にまとめました。

また、今年度も会派主催の「市民対話集会（今年は駿河区、清水区）」を通じて頂いた市民の皆様の率直なご意見も踏まえ、まとめたことを申し添えます。

田辺市長におかれましては、平成 26 年は“みがきあげ”の最終年になります。これまで以上のリーダーシップで、トップダウンによる政策課題解決を、スピード感を持って、選択と集中で取組まれる事を期待いたします。

例年、分野別に提言しておりますが、その中から、特段のご配慮を頂きたい項目を特筆して、まず、提言いたします。

**その1**：観光戦略強化⇒交流人口を増加させる為の都市デザインの策定

日本平・久能山・三保松原・清水港の回遊性を高めていく為のグランドデザインが必要である。国宝と世界遺産そして港をどのように連携させていくのか。観光・環境・文化・教育など多岐に渡る横ぐし（関連部局）の機能強化を進め、それらを束ねる統括担当（観光交流部）の設置を提言する。また、本気で交流人口増加を図る、事業計画の明確化・組織強化を強く提言する。

**その2**：産業振興⇒新しい企業誘致と留置戦略指針の策定

土地利用のあり方の検証が必要である。『清水港再整備計画』の見直し、清水臨海部・工業港区の土地利用のあり方、及び、新東名自動車道・中部横断道のインター周辺などの土地利用の検討が必要である。場合によっては、利用目的変更も必要と考える。そのために、担当部署の明確化、実行計画（アクションプラン）策定を提言する。

**その3**：財政の抑制⇒公共施設の長寿命化・アセットマネジメントの確立

公共施設の長寿命化・アセットマネジメントを推進する総合的担当部署の設置を提言する。例年、学校施設の補修を提言するが、遅々として進まない。教育施設課の対応ではなく、市の全体の公共施設として組み込み、アセットマネジメントの一環として推進するよう提言する。すべての公共施設の今後の対応は、応急的対応ではなく抜本的対応、効率的、総合的に推進すべきである。そのための、総合窓口の設置を提言する。

**その4**：市民サービスの充実⇒新しい公共の推進・市民参画の在り方の明確化

今後、新しい公共を推進するにあたって、3～5年が経過した指定管理者制度の指定の現状を把握し、本来の施設等の設置目的が達成されているかどうか等精査する専門部署の設置を提言する。今後、より良い市民との関係を構築し、市民サービスが低下しないことを期待する。

**その5**：望ましい連携⇒県の政策との連携強化

内陸フロンティアや東静岡駅周辺の土地利用、県立高校跡地の対応など、また移転する企業の留置や誘致の情報収集・情報共有の強化推進の為、県との連携強化を提言する。

## 《地域活性化推進本部》

### 回答に対しての新政会の考え

### 課題を明らかにすべき

専属職員の配置と予算付けについては一定の評価をするものの、市長肝入りの局横断的組織として設置されたが、一考が必要と考える。組織が横断的に機能しているとは言い難い。事業目標の明確化・実現に向けた工程表の作成等、事業推進体制の強化が必要である。また6事業が計画されているが、計画の必要性等整理すべきではないか。選択と集中で、外す事業は外す決断をするべきである。

### 【新】①寿司の都・しずおか創造プロジェクト推進事業 凍結

### 【新】②プロ野球地元球団創設構想の実現 凍結

① ②については、凍結することを提言する。どうしても、継続するのであれば、地域活性化推進本部の事業としてではなく、他の部署（スポーツ振興課等）の一事業として行う事を提言する。地域活性化推進本部としては、その他の事業に全力を注ぎ、地域の活性化（経済効果）まで波及できるよう推進すべきである。

### 【新】③「三保松原」の担当部・担当課の設置

世界文化遺産の構成資産「三保松原」だが、三保半島全体を見据えた整備計画を策定し、それに伴う推進計画・推進体制に基づいて事業展開を行うべきである。そのための担当部・担当課の設置を提言する。また、三保松原基金の創設や松原サポーター制度の確立を提言する。

### 【継】④徳川家康公顕彰400年記念事業のさらなる情報発信

朝鮮通信使やイギリスやオランダとの関係など、平和外交を繰り広げた徳川家康公を、「平和外交の祖・家康公」として、具体的に、親しみやすく情報発信することを提言する。

また、この記念事業に合わせて開催される“駿府マラソン”のフルマラソン化は、単年開催ではなく継続していくよう提言する。

### 【継】⑤「カンヌウィーク」「オクシズ」事業のさらなる推進

カンヌ関連事業については、カンヌウィークを超えての関連事業の展開を提言する。屋外での映画祭や通年のマルシェの設置、市民レベルの姉妹都市交流の支援などを検討されたい。また、オクシズについては、清水区山間地の具体的な事業展開も提言する。

## 《防 災》

### 回答に対しての新政会の考え

### 命を守る・市民意識の向上

忘れかけていると言われていた“市民の防災意識”も、3・11東日本大震災で呼び戻されたと考えるが、今年各地で発生した台風や豪雨での避難命令は、あまり機能しなかった事実がある。災害に備えて食糧備蓄等についてもさらなる喚起が必要である。また、自助努力がどこまでなのか等具体的に提示すべきである。

#### 【改】⑥短期地震予知(直前予知)の推進・強化

第4次地震被害想定第一次報告(防災対策の効果)に拠ると、予知あり：死者想定約14,000人、予知なし：死者約105,000人とあり、地震予知の必要性は明白である。静岡県、浜松市と連携を図り取組む事を引き続き提言する。また、県内の各大学の知識・技術との連携等、検討委員会の設置を提言する。

#### 【継】⑦東海地震に関する市民意識現状調査の実施

命を守る行動を日常訓練に繋げる。行政が情報発信したものがどの程度認識されているかの受信確認を提言する。

#### 【継】⑧沿岸部公共施設の津波対策としての活用

沿岸部浸水想定区域にある公園のマウンド(築山)化・工事残土等を使用して、道路に防潮堤機能を付加することを(150号線など)提言する。また、公的建築物のさらなる避難指定ビル指定増加・整備(学校・市営住宅など)を提言する。

#### 【改】⑨災害用備蓄(食糧・飲料・自家発電・燃料・医薬品等)の検討・強化

第4次地震被害想定に基づいた備蓄品目などの検討、適性数量の確認が必要である。公的避難所(広域避難所など)での充実(数量・品目、女性・高齢者・幼児への配慮等)はもとより、行政区ごとのストックヤード設置の検討を提言する。また、各家庭の備蓄必要数(自助努力)を具体的数字で表示する事を提言する。

#### 【改】⑩訓練を通じて表面化した問題・課題への対応の強化

自治会等で行われている訓練を、形骸化させない訓練の在り方を検討すべきである。テーマを設定し、訓練強化地域を指定しての訓練を実施することを提言する。また、それぞれの地域(連合自治体単位)に、訓練指導人材を養成することを提言する。

### **【改】⑪津波被害想定地域における防災ラジオ購入の補助制度の確立とライフジャケットの配備。**

津波被害想定地域に在住の障がい者・高齢者に、命を守る防災ラジオを購入する助成制度を確立することを提言する。また、公共施設（保育所・幼稚園・学校・高齢者施設等）へのライフジャケット配備と、企業へのライフジャケット配置喚起を提言する。

### **【改】⑫市としてのBCP（事業継続計画）策定**

市全体のBCP（事業継続計画）の早期策定を提言する。水道局等のインフラ整備としてではなく、市の方針はどうか、はっきりしておく必要がある。それを受けて民間はそれぞれのBCPを策定していくため、市の方針として、どこまで行政で復旧（事業継続）出来るのか示すことが必要である。また、クラウドなどによる情報管理を提言する。

### **【新】⑬自然災害への担当部署域を越えた新たな対応及び連携**

昨今の突風・竜巻・局所豪雨などの災害対応の、関係部署間の“庁内マニュアル”の作成を提言する。平常時において、担当部署間の連携を密にして、マニュアルを基に、対応策を検討しておくことを提言する。

### **【新】⑭災害時における後方支援拠点の整備**

遠野市の視察で学んだが、平常時の訓練と共に、全国からのボランティア受け入れ体制・トイレや水の確保など支援体制のあり方、県や国との係り、民間協力の要請等、防災戦略が必要と考える。静岡市においても、各区に少なくとも1箇所の防災機能を備えた拠点整備を提言する。いずれも、全国からのアクセスの利便性も考え、拠点として整備を進めることを提言する。（清水区：宍原スポーツ広場、葵区：静岡流通センター、駿河区：静岡競輪場）

## 《文化・学習》

### 回答に対しての新政会の考え

### 教育現場の環境整備

多忙化する教師の働く環境整備と併せ、物理的な学校施設の整備も進めなければならない。また、多様化する生徒への対応に専門性が要求されてきている現状もあり、人的支援はより重要になってきている。

さらに、少子化という社会現象の対策としても、学校規模の適正化（幼小中の一貫等）を進めていくべきである。

#### 【継】⑮小・中一貫教育のモデル校での実施

会派の小中一貫教育の提案と当局の小中連携教育の見解には、相違がある。会派としては、先進例から、一貫教育には教育的効果が望めることを踏まえて、引き続き提案するが、当局はこれらのことを（教育効果）検証されたのかどうか疑問が残る。ここで、推進しやすい方法を提案する。まず、清水区の岡小学校と第二中学校は、校庭の共有などが行われているため、一歩前へ進め、一貫教育のモデル校として実施することが可能ではないか。それに加え、学校区が小・中学校が一校ずつの地域、清水小学校と清水第三中学校また梅ヶ島小学校と梅ヶ島中学校等は進める気になれば、やりやすいのではないかと考え、これらもモデル校として実施することを提言する。

#### 【新】⑯学校適正規模の検討委員会・協議会の立ち上げ

市全体で、学校規模はどうあるべきかを中期的、長期的視点で検討すべきである。地域性、通学体制などを見極めた学区内での統合が必要であるが、一方、中山間地においては廃校にしない対策も必要である。学校の統廃合をどう進めるべきか、学識経験者を入れて、効率の良い統廃合の検討を提言する。

#### 【新】⑰公務支援ネットワークの構築

教師の多忙化解消の一助とするため、公務支援ネットワークの構築を提言する。種々の事務報告書等作成のため長時間勤務となってしまうため、一元化事務システムを構築し、どこからでも加筆できるシステムを作り、事務処理の効率を上げるべきである。加配が困難であれば、事務作業の軽減を進めていくことを提言する。

#### 【新】⑱授業についていけない生徒（校内徘徊など）への外部対応

問題を抱えた学校の対応はクラス担任等では限界があるため、別部署・外部の専門対応（警察のOB等）・専門職員を配置することを提言する。

### **【新】⑱技術者育成・養成につながる、科学・理科好きの子どもの育成**

「科学・理科好き」の子ども達を育てる環境づくりに「る・く・る」を十分に活用するため、学校現場との連携をより強化することを提言する。現在「る・く・る」は、理科教育の拠点機能も果たしているため、施設整備を含む再整備計画策定を提言する。また、所管が文化振興課ではなく教育委員会が適当と考えるため、移管を提言する。

### **【新】⑳現場教師の質の向上**

先生の能力向上のためには、研修強化・人材育成など学べる環境の充実が必要である。また、小学校での英語授業の義務化については、ALTの増員などが考えられるが、国際交流の一環として、伝馬小学校のような、海外の学校とのインターネットでの交流などを、他校にも拡大させることを提言する。英語研修の支援、将来に向けた体制作りを提言する。

### **【継】㉑総合子ども園への移行等（子ども・子育て関連3法案に基づく事業計画実施）に向けた円滑な推進**

「窓口を一本化すべき」の提案が“子ども未来局の新設”に繋がったことを評価し、機能的に運営されることを期待する。幼保一体化の推進・民間との円滑な共同が進められることを提案する。また、安東幼保園は開設されて7年が経過しているが、課題やその成果など、これまでの全体評価の提示を提言する。これは、平成27年度から始まる総合子ども園への移行に多いに関係する事と考えられるので、早急な対応をお願いしたい。

## 《産業経済》

### 回答に対しての新政会の考え

### 確実な企業留置・誘致・経済活性化

厳しい経済情勢の中、各事業者の努力は相当なものであるが、倒産やリストラ雇用調整等市民生活にも影響が出てきている。両者を守るための支援が必要である。

#### 【新】⑳市内経済に寄与する公共調達に関する要綱の策定

正当な入札で、市外業者になったとしても、市内への経済波及効果を生み出すために、その際の下請けは市内業者を使う要請と発注先の報告義務等を盛り込んだ要綱の策定とチェック体制の強化を提言する。法的規制もあるが、所管の契約課として、しっかりとした体制を作り、市内業者の発注状況を数的に把握し、状況の情報収集を図りチェックすべきである。

#### 【継】㉑有害鳥獣の被害防止対策

いたちごっこの傾向があるのはいたしかたないことだが、地域一体での被害対策がどれだけの成果があるか。全体の個体数の変化など農業生産者（JA等）と行政との情報交換を密にし、被害防止対策の成果を高めていく必要がある。例えば、3区ごとに、実証実験の場を一カ所作り、その成果を検証することを提言する。究極的には、農作地の集積化（畑総など）を図り、生産物を保護していく事も今後考慮することを提言する。

#### 【継】㉒海釣り公園の整備

楽しみにしている市民のため、海釣り公園の整備を一日も早く進めることを提言する。その際、利用方法（開設時間等）もしっかりとした検討が必要である。また、岸壁で、釣りを楽しみたいとの市民の声も検討されたい。一方、由比の定置網漁の未利用魚の有効活用方法等、漁協としっかりとした連携を図ることを提言する。

#### 【新】㉓ものづくり産業推進条例の推進

“人口増加策の推進による地域活性化の実現～官民連携地域活性化会議からの提言～”“静岡市ものづくり産業振興基本計画に関する実施状況の報告について”に拠ると、6次産業の創出や街中の賑わいの創出などが提言されている。これらの提言をスピード感を持って具現化していくことを提言する。

官民あるいは県との連携で、ものづくり振興を進め、技術者の養成、資格取得の支援等、次代を担う人材育成とを行うべきである。技術系高校への進学推進、企業でのインターン制度（ジュニアインターンシップ）の充実拡大を提言する。

## 《健康福祉》

回答に対しての新政会の考え

市民の命を守る確実な、きめ細かな対応

直接命にかかわる現場の充実は、何よりも優先されなければならない。医師確保、看護師確保、指導員の増員等は不可欠である。

### 【継】 ②⑤地域医療の確保のための体制強化

市内6公的病院の位置づけをはじめ、医師、看護師の確保を確実に進めなければならない。県の制度と連携した医師確保や、職場環境整備のため院内保育園の充実を提言する。

### 【新】 ②⑥市立病院の事務長・経理などの専門化

人事制度体制のあり方を再検討し、市立病院の独立行政法人移行に向け、事務長・経理などを専門化することを提言する。民間での経験者を登用するなど、事務職の専従化による病院経営の安定を図るべきである。

### 【継】 ②⑦医療相談電話窓口の周知徹底

広報誌などへの一本化した電話番号の掲載や、新聞当番医欄に相談窓口案内を掲載するなど、市民への医療相談電話窓口の周知徹底を提言する。また、東静岡の救急センターの周知も合わせて行うことを提言する。

### 【継】 ②⑧放課後児童クラブの開設時間延長と、指導員の確保及び施設の拡充

放課後児童クラブは保護者が安心して子育てをしながら働き続ける制度として大きな役割を果たしている。利用者ニーズが高まっている現状を踏まえ、18時までの開設時間を18時30分まで延長することを提言する。また、指導員の確保、運営費の増加・各地域間の保護者負担金の格差・開設曜日・対象学年など課題の解決の早急な対応を提言する。

### 【新】 ②⑨地域福祉推進のための活動拠点整備

駿河区には、葵区の中央福祉センター・清水区の清水社会福祉センターに匹敵する地域福祉活動の拠点が無い。今後、新しい公共など、より市民との協働が必要になってくることが考えられる。その為の地域活動施設の設置を提言する。また、中央子育て支援センターについても同様の提言をする。

### **【新】⑩保育士の人材バンクの設置**

保育士不足に対応するため、資格取得していながら有効活用されていない保育士を登録するための「保育士人材バンク」の設置を提言する。

### **【新】⑪介護予防の徹底**

S型デーサービスなどを十分に活用し、まだ開設数が不足の地域は拡充を図り、なるべく介護保険の利用者を減らしたり、遅らせたりすることに努めるべきである。寝たきりにならない為に、高齢者が外に出る機会を多くする対策を考えるべきである。たとえば、高齢者のグランドゴルフ人口はかなり多い。身近な広場の整備等を進め、近いところで、グランドゴルフが楽しめるように空き地等の整備の推進を提言する。また、条例化されて設置されたところと使用料金が異なることや所管が異なるために対応の相違が生じている事は問題である。介護予防とスポーツ振興、経済局管轄など、縦割り行政打破を提言する。

また、「しぞ〜かでん伝体操」などの普及もより充実させることを提言する。

### **【新】⑫重度障がい者の医療的ケア・施設の拡充**

重度障がい者の場合、受け入れられる医療機関・施設に限られ、数的に不足し待機（児）者が多い。医療機関・施設の増設を提案する。また、ケアしている家族・保護者が高齢化している場合も多く、その支援体制の検討を提言する。

## 《生活環境》

回答に対しての新政会の考え 地域エネルギー、再生可能エネルギーについて、どれに集中させていくのか政策としてはっきりさせていくべきだ。

今後、再生可能エネルギーや地域エネルギーにどのように取り組んでいくのか、喫緊の課題として市の方針を示す時である。

### 【継】③③メタンハイドレート採掘への関与と地球深部探査船「ちきゅう」の研究施設の誘致

駿河湾沖には大量に、燃える氷と言われるメタンハイドレートが存在している。独立行政法人・産業技術総合研究所と連携し、メタンハイドレート採掘の研究、事業化に何らかの形で、関わるよう提言する。早く手をあげるべきではないか。また、地球深部探査船「ちきゅう」の清水港基地化が実現しているため、関連を強化し、研究施設の誘致を提言する。

### 【新】③④市としての新エネルギー政策の策定及び提示

小水力発電の推進、公共施設への太陽光発電の設置、バイオマス等を推進し、地域エネルギー、再生可能エネルギーを確保していく考えがあるのかどうか等、市の政策として計画内容を提示していくことを提言する。

### 【改】③⑤コンビニにおける証明書等の交付

国の方針に沿って進めていることは理解できるが、コンビニに加えて、大型商業施設における証明書等の交付を提言する。

## 《観 光》

回答に対しての新政会の考え バラバラな単発の事業展開ではなく、トータル的な流れ、観光にストーリー性を持たせる

久能山の国宝指定・三保松原世界遺産登録など、観光資源が加わり、これまでも増して、「観光」をキーワードにまちの活性化を進めていく必要がある。ただし、個々に推進するのではなく、統一性を持たせて“オール静岡”で推進していくべきである。

### 【継】 ⑳久能山東照宮の周辺環境整備とアクセス向上

特筆にも記載したが、久能山・東照宮・日本平、清水港環境整備、これらの回遊性を持たせるためのアクセス整備、特に駐車場確保が必要である。観光戦略プランとどのように結び付けるか。アクセスも含めたトータルでの観光整備計画を策定することを提言する。また、新しいロープウェイやエレベーターなどの規制緩和など、強い想いで整備振興させていくことを提言する。

### 【新】 ㉑東海道2峠6宿の情報発信の検討

観光資源として、東海道2峠6宿の価値を見直し、磨きあげる。これらも、久能山や東照宮等の他の観光資源との関連性を探し出していく。今ある資源を結びつけ「見る・食べる・遊ぶ」等“観光のストーリー性”を創り上げていくことを提言する。歴史を感じながら歩く街道には、ユニークな観光標識看板の設置も提言する。

### 【継】 ㉒SHIZUOKA大花火大会の連携

静岡市では日本平の花火大会、清水みなと祭りの花火大会、安倍川花火大会が開催される。企画のあり方は3様でもいいが、連携できる場所（ポスターを共有するなど）から宣伝強化を図ることを提言する。また、近い日程で開催するなどの日程調整や、観光客向けの“花火共有チケット”発行を提言する。

### 【継】 ㉓4ヶ国語表記の観光案内板の整備促進

設置数や、何年で、どこまでやるのか等具体的な計画を策定することを提言する。また、サインシステムと道路標識の関連性の考慮も必要である。

#### **【継】 ④⑩静岡まつりと廿日祭の連携**

4月1日～5日と日程が決まっている浅間神社の廿日祭と、4月の第1週の土日を中心に行われる静岡まつりは、近年暦が合わないこともあり、両イベントの連携が薄くなってしまっている。日程を調整するのは難しいと思うが、相乗効果を発揮するような連携の強化を提言する。

#### **【新】 ④⑪いつでも大道芸のできる都市・静岡の構築**

大道芸ワールドカップは静岡市の一大イベントであるが、季節に関係なく、いつでも大道芸のできる都市として定着させるために、静岡市として1年を通じて演じられる場所を確保し、パフォーマーを育てていくための体制づくりを推進していくことを提言する。

## 《都市基盤》

回答に対しての新政会の考え  
られる公共交通の整備

いつでもどこへでも行きたいところに出掛け

都市の基本整備の一つは交通網の網羅と考える。また、市内移動において、選択できる交通手段が必要である。

### 【改】⑫機械式地下駐輪場の設置

駐輪場が少ない現状にどう対策を立てるのかは喫緊の課題である。草薙駅の整備事業の一貫として、機械式地下駐輪場を整備することを提案する。

### 【新】⑬大坪新駅の設置

日の出押切線の整備、南北道路整備とともに大坪新駅の設置も一貫して推進していくことを提言する。

### 【改】⑭公共交通の整備推進

必要な所のニーズ調査・現状実態把握を進め、モデル地区で、山間地以外でも、それぞれの実情に合わせ、試験実施していくことを提言する。特に、駿河区は街中での、買い物難民の対策が急がれている。デマンド交通を実施する方法、様々なメニューがあることを市民に提供すべきである。地域支え合いの助成金制度を利用した先進例等の情報も合わせて提供するように提言する。

## 《経営企画》

回答に対しての新政会の考え

都市経営の基盤を盤石にする

静岡市居住者として、「住んでよかった」と思える都市にするために、都市経営を支える収入（納税）の確保が必要である。また、市民に収納格差感を感じさせないしつかりとした対策が必要である。

### 【改】④⑤収納率向上に向けた体制強化

債権管理課の職員の増加が収納率を上げる事と比例するのならば、きちんと計画を立てて増員を図り、対策を検討する必要がある。効果を検証し、目標の設定を早急に進めるように提言する。それぞれの部署で後に延ばさないで解決していくことを提言する。低所得者問題との兼ね合いがあるが、別問題として捉え、収納は収納促進に力を注ぐべきである。

また近年、明許繰越が多く見受けられる。一人の職員の仕事量の増加に因るものであるならば、定員管理との兼ね合わせが必要ではあるが、対策を図るよう提言する。